

## 内部統制対応機能を拡充した統合システム運用管理「JP1」を発売

監査対応支援機能の強化やITIL®サービスデスクにより、  
内部統制に対応したシステム運用環境の早期実現を支援

日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:篠本 学ノ以下、日立)は、金融商品取引法による内部統制報告制度(通称:日本版 SOX 法)に基づき 2008 年 4 月から適用開始される企業の内部統制に向け、統合システム運用管理「JP1 Version 8」の内部統制対応機能を拡充し、3 月 15 日から販売開始します。

今回は、内部統制においてシステム運用の正当性を証明するための情報(監査証跡)を管理する監査対応支援機能を強化したほか、IT サービス運用管理のベストプラクティス ITIL®に基づき、システム運用の統制を強化する ITIL®サービスデスクにより、内部統制に対応したシステム運用環境の早期実現を支援します。

企業活動と情報システムが密接に関連している現在、内部統制の適用開始を控えて情報システムの内部統制への対応が急務となっており、システム運用が正しく行われたかの履歴の証明や、運用において不当なシステム改変や運用の変更を抑止可能とし、運用プロセスの統制が可能なシステム運用環境を早期に実現することが重要となっています。

日立はこれまで、「JP1」による情報システム運用の可視化をはじめ、情報漏えい抑止やセキュリティ対策など、IT コンプライアンスを強化する各種機能を提供してきましたが、今回は、内部統制対応機能の拡充により、システム運用部門の作業負担を軽減して、内部統制に対応したシステム運用環境の早期実現を支援します。

### 機能拡充の主な内容

#### (1) システム運用実績情報の管理負担を軽減する監査証跡管理機能

システム運用の内部統制対応においては、運用の正当性を証明するための業務システムの運用ログなど、システムの運用実績や状況を示す情報を監査証跡として確実に収集・蓄積・管理し、内部統制監査の実施時に迅速に提示できることが重要となります。

今回新たに製品化した監査証跡管理製品「JP1/NETM/Audit Manager」では、システムのジョブ実行スケジュールの変更やシステム構成の変更など、各種業務システムの運用記録となる情報を自動的に収集・蓄積し、運用の正当性を証明する情報として容易に管理できるため、システム運用部門の負担を軽減します。また、監査証跡の長期保管に備えてバックアップ機能も備えているため、確実な監査対応を支援します。

#### (2) ITIL® サービスデスクの提供によりシステム運用プロセスの統制強化を支援

不当なシステム改変や運用の変更を抑止し、情報システムの運用プロセスを統制するためには、関連する複数の運用オペレーションの実行状況に対応づけ、正しい手続きで作業が進められているかを一元的に把握することがポイントとなります。

今回新たに製品化した、ITIL®サービスデスク対応製品「JP1/Integrated Management Service Support」では、ITIL®で規定された各運用プロセスに基づき、運用オペレーションに関する作業の発生、作業実行への承認、実施状況の監視および作業内容の記録、作業履歴の管理、などの運用状況を画面上で一元的に把握でき、運用プロセス統制強化を支援します。

また、日立がこれまで蓄積してきた、製品やサポートの案件管理ノウハウを反映した作業管理テンプレートを活用することで 運用プロセス統制が容易に実現でき、その上、運用にあわせたカスタマイズも容易です。さらに、「JP1/NETM/Audit - Manager」との連携により、運用プロセスに沿ったシステム処理および運用オペレーションの実行履歴を監査時に容易に証明できます。

なお、このほか、業務運用の自動化による統制範囲をWebサービスにまで拡大する Web サービス連携機能や、特定のファイルについてのコピーや移動の操作履歴を追跡して個人情報ファイルの流出や不正コピーの経路をビジュアルに表示することで特定作業を容易にするファイル操作追跡機能なども強化しています。

JP1 ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/jp1/>

#### 主な新製品と価格・出荷時期

製品名	概要	価格	出荷時期
IT コンプライアンス			
JP1/NETM/Audit Manager	業務システムの運用実績に関する監査証跡を収集・管理する製品	50万4,000円～ (税抜:48万円～)	3月30日
モニタリング			
JP1/Integrated Management Service Support	インシデント管理、問題管理、変更管理、リリース管理の各プロセスの一元的な管理を支援する製品	315万円～ (税抜:300万円～)	4月27日
オートメーション			
JP1/Automatic Job Management System 2 Web Service	ジョブネットとSOAシステム上のWebサービスを一連の業務として連携できる製品	63万円 (税抜:60万円)	6月29日

#### 他社登録商標等に関する表示

- ・ITIL (IT Infrastructure Library) は、英国および欧州連合各国における英国政府 OGC (Office of Government Commerce) の商標または登録商標です。
- ・その他記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

#### 取扱事業部・照会先

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ ソフトウェア事業部 計画部 【担当:齊藤】

〒244-8555 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 5030 番地

電話:045 - 866 - 8198 (ダイヤルイン)

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---